



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東
 コード番号 7181 URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 植平 光彦
 問合せ先責任者(役職名) 主計部長(氏名) 西沢 輝幸 (TEL) 03(3504)4205
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,995,179	△7.7	254,896	15.6	75,009	10.3
29年3月期第3四半期	6,498,146	△10.9	220,576	△32.7	68,032	△6.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 388,240百万円(—%) 29年3月期第3四半期 27,115百万円(34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	125.06	—
29年3月期第3四半期	113.42	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	77,181,714	2,205,497	2.9
29年3月期	80,336,760	1,853,203	2.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,205,497百万円 29年3月期 1,853,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	64.00	64.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期(予想)期末の配当金については、平成30年2月1日公表の「(開示事項の経過)固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、固定資産を譲渡しましたが、特別配当を実施する予定はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	7,690,000	△11.2	250,000	△10.6	86,000	△2.9

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「親会社株主に帰属する当期純利益」については、平成30年2月1日公表の「(開示事項の経過)固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、固定資産を譲渡しましたが、平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	600,000,000株	29年3月期	600,000,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	198,100株	29年3月期	221,200株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	599,790,629株	29年3月期3Q	599,813,380株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (30年3月期3Q198,100株、29年3月期221,200株) であります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託 (BBT) が保有する自己株式の期中平均株式数 (30年3月期3Q209,370株、29年3月期3Q186,619株) を控除しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,366,086	871,804
コールローン	150,000	165,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	2,802,975
買入金銭債権	27,561	256,379
金銭の信託	2,127,042	2,778,208
有価証券	63,485,289	61,155,699
貸付金	8,060,902	7,638,359
有形固定資産	137,262	130,034
無形固定資産	185,520	163,340
代理店貸	50,888	36,745
再保険貸	2,293	3,127
その他資産	371,905	362,342
繰延税金資産	851,942	818,395
貸倒引当金	△658	△697
資産の部合計	80,336,760	77,181,714
負債の部		
保険契約準備金	72,525,176	70,617,010
支払備金	577,376	525,636
責任準備金	70,175,234	68,427,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,664,075
再保険借	4,774	5,807
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,298,463
その他負債	213,565	153,914
退職給付に係る負債	62,184	65,352
役員株式給付引当金	76	106
特別法上の準備金	788,712	835,561
価格変動準備金	788,712	835,561
負債の部合計	78,483,557	74,976,216
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	566,368
自己株式	△521	△466
株主資本合計	1,526,882	1,565,945
その他有価証券評価差額金	321,904	635,477
繰延ヘッジ損益	50	37
退職給付に係る調整累計額	4,366	4,037
その他の包括利益累計額合計	326,321	639,552
純資産の部合計	1,853,203	2,205,497
負債及び純資産の部合計	80,336,760	77,181,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	6,498,146	5,995,179
保険料等収入	3,877,753	3,220,309
資産運用収益	1,037,017	971,666
利息及び配当金等収入	926,425	875,207
金銭の信託運用益	37,807	73,428
有価証券売却益	72,738	22,793
有価証券償還益	27	26
貸倒引当金戻入額	5	—
その他運用収益	12	209
その他経常収益	1,583,376	1,803,202
支払備金戻入額	69,924	51,740
責任準備金戻入額	1,509,844	1,747,936
その他の経常収益	3,607	3,526
経常費用	6,277,570	5,740,282
保険金等支払金	5,663,800	5,184,670
保険金	4,882,434	4,269,596
年金	276,189	294,374
給付金	42,070	50,338
解約返戻金	313,442	388,074
その他返戻金	138,371	167,089
再保険料	11,291	15,197
責任準備金等繰入額	22	5
契約者配当金積立利息繰入額	22	5
資産運用費用	129,974	69,563
支払利息	1,467	1,196
有価証券売却損	109,955	42,969
有価証券償還損	6,232	4,732
金融派生商品費用	8,816	18,795
為替差損	2,568	252
貸倒引当金繰入額	—	1
その他運用費用	933	1,615
事業費	411,854	397,083
その他経常費用	71,918	88,959
経常利益	220,576	254,896
特別利益	—	1,013
固定資産等処分益	—	1,013
特別損失	5,785	49,132
固定資産等処分損	125	280
減損損失	—	2,003
価格変動準備金繰入額	5,660	46,848
契約者配当準備金繰入額	122,992	101,375
税金等調整前四半期純利益	91,797	105,402
法人税及び住民税等	100,421	118,479
法人税等調整額	△76,656	△88,087
法人税等合計	23,764	30,392
四半期純利益	68,032	75,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,032	75,009

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	68,032	75,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,498	313,572
繰延ヘッジ損益	△78	△12
退職給付に係る調整額	△339	△328
その他の包括利益合計	△40,917	313,230
四半期包括利益	27,115	388,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,115	388,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、当社保有の固定資産の譲渡を決定し、平成30年2月2日付で売買契約の締結及び物件の引渡しを完了いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の有効活用と維持管理コストの削減を図るため、当社が保有する以下の固定資産について譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	土地	建物	譲渡益	現況
旧東京サービスセンター (東京都港区)	26,808.85㎡	43,440.70㎡	85,034 百万円	倉庫

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した金額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。

また、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決定日	平成30年2月1日
売買契約締結日	平成30年2月2日
物件引渡日	平成30年2月2日

(関連会社の設立)

当社は、平成30年2月9日付でプライベートエクイティファンドの運用を行う関連会社（以下「新会社」という。）を設立いたしました。

1. 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

2. 新会社の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 名称 | JPインベストメント株式会社
(英文名称: Japan Post Investment Corporation) |
| (2) 事業内容 | 投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用 |
| (3) 資本金及び資本準備金 | 15億円（うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円） |
| (4) 設立年月日 | 平成30年2月9日 |
| (5) 議決権比率 | 株式会社ゆうちょ銀行50.0%、当社25.0%、新会社の役職員25.0% |
| (6) 優先株式出資比率 | 株式会社ゆうちょ銀行66.7%、当社33.3% |